



コロナ禍の日本経済



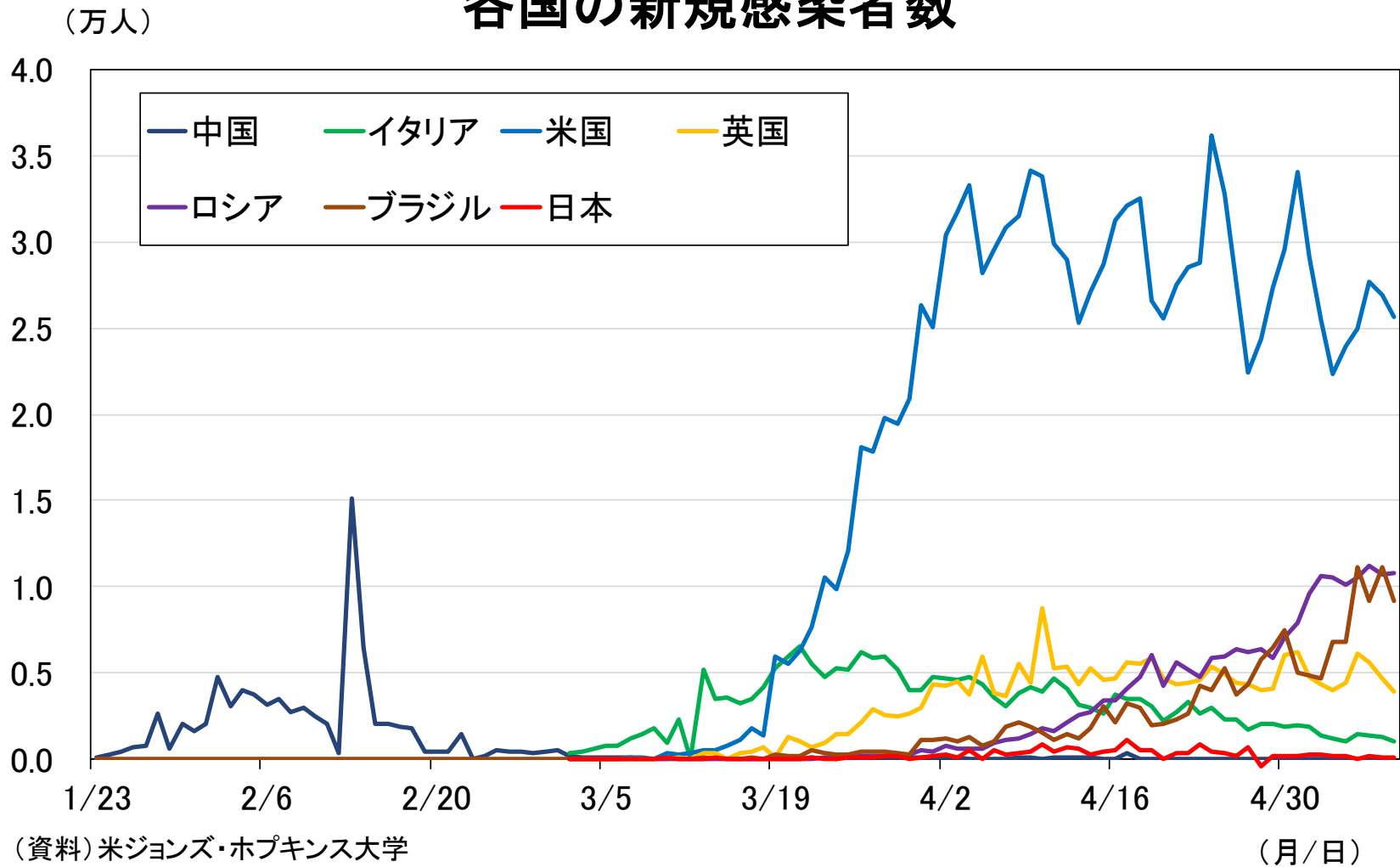
2020年5月15日
(株) ニッセイ基礎研究所
チーフエコノミスト
矢嶋 康次

- 日本のコロナ収束戦略（医療）
- 政府の経済支援策
- 今後の課題 「感染防止と経済再開」



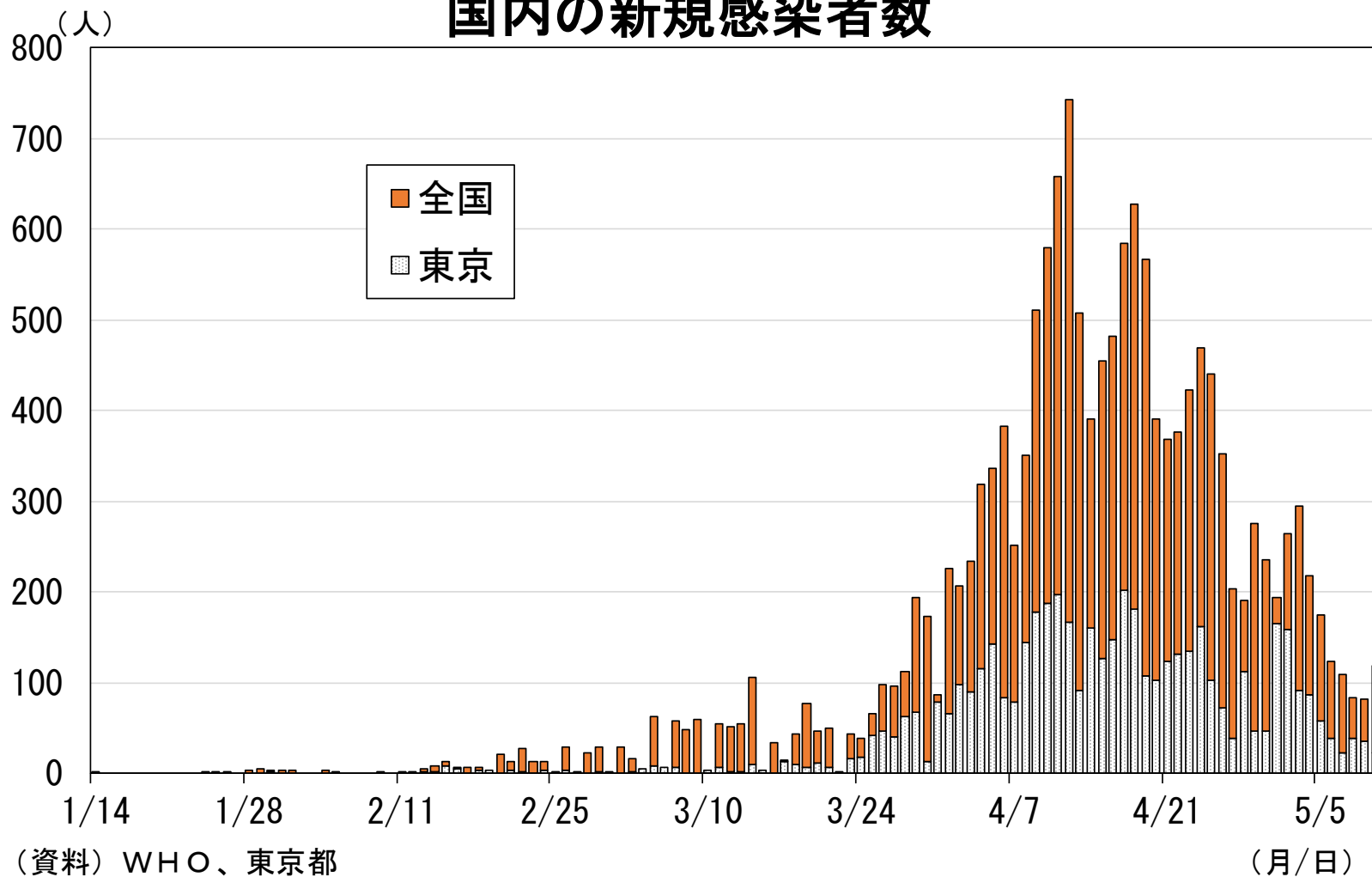


各国の新規感染者数





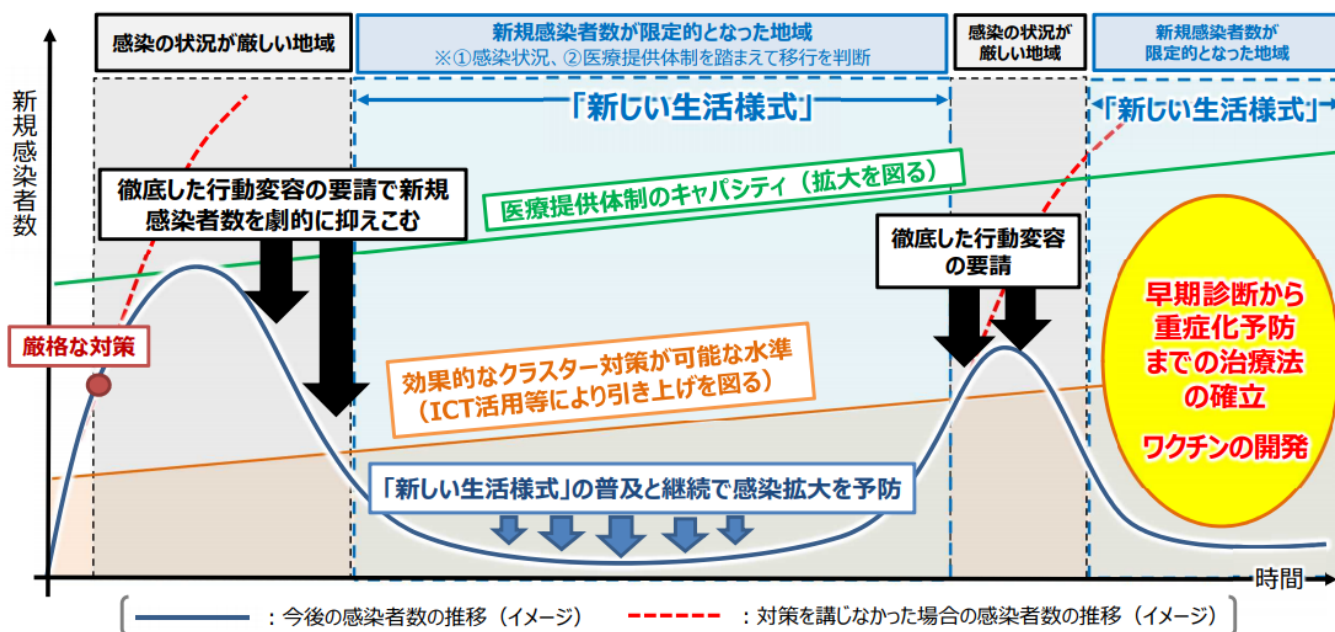
国内の新規感染者数



政府の感染防止戦略と経済①

■ 医療・感染防止戦略

- スウェーデン型は取らない（集団免疫）、必要な生活インフラは維持しながら、自粛で感染拡大防止（海外のロックダウンよりも経済停止（要請）範囲は少ない）
- 長期戦を覚悟
- 検査を絞り込んだ政策が不確実性を増大する可能性
 - PCR検査を当初絞り込んだことは、医療崩壊を回避するためにやむを得ない面はあった
 - しかし、母集団把握が現時点で難しく、出口戦略（第二波以降の対応）で数値目標設定を困難にしている



（資料）新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020年5月1日）

政府の感染防止戦略と経済②



- 海外では自粛と補償はセットだが、日本では国民性、国民の貯蓄、企業の内部留保にかなり頼った感染防止と経済政策になっている
 - 家計部門の支援は海外対比でみれば、それほど対策の規模は必ずしも見劣りするものではない。（ただし一回きり）
 - 企業部門への支援は、全国平均議論で、都市部対策にはなっていない
- 課題
 - スピードがない
 - 長期戦対応になっていない
- このままでは、欧米に比べ感染収束も経済の立ち上がりも遅れる可能性

主な個人・中小企業向け経済支援策

個人向け		企業向け	
特別定額給付金（仮称）	一人あたり10万円を一律支給	雇用調整助成金	① 休業等の要請を受けた場合は、一定の要件のもとで、休業手当全体の助成率を100%にする
保険料の免除	一定程度収入が下がった方に対して、国民健康保険、国民年金等の保険料の免除		② 休業手当について60%を超えて支給する場合には、その部分に係る助成率を100%にする
		日本政策金融公庫等の 既存債務の転換	金利条件の有利な特別貸付等に借換
緊急小口資金等の特例継続	緊急小口資金等で最大80万円を貸し付けるとともに、償還時に所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除	持続化給付金	事業収入が前年同月比50%以上減少した事業者について、中堅・中小企業は上限200万円、個人事業主は上限100万円を支給
		民間金融機関の活用	実質無利子・無担保の融資を受けられる制度の創設

（資料）内閣府「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」よりニッセイ基礎研究所作成

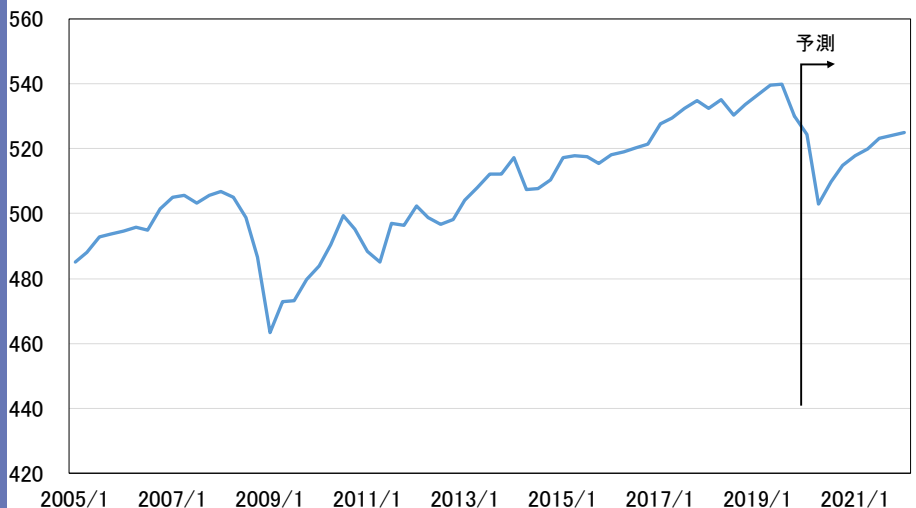
失業率は4%近くまで上昇



- 緊急事態宣言の発令を受けて、日本経済は4－6月期に大きく減速
- 7－9月期以降は収束することを前提として高めの成長となるが、短期間で元の水準まで戻ることはない予想
- 失業率は現在の2%台前半から4%近くまで上昇し（実質GDPと失業率の関係より推計）、2020年度の雇用者報酬は8年ぶりに減少すると見込む

実質GDPの推移

(兆円)



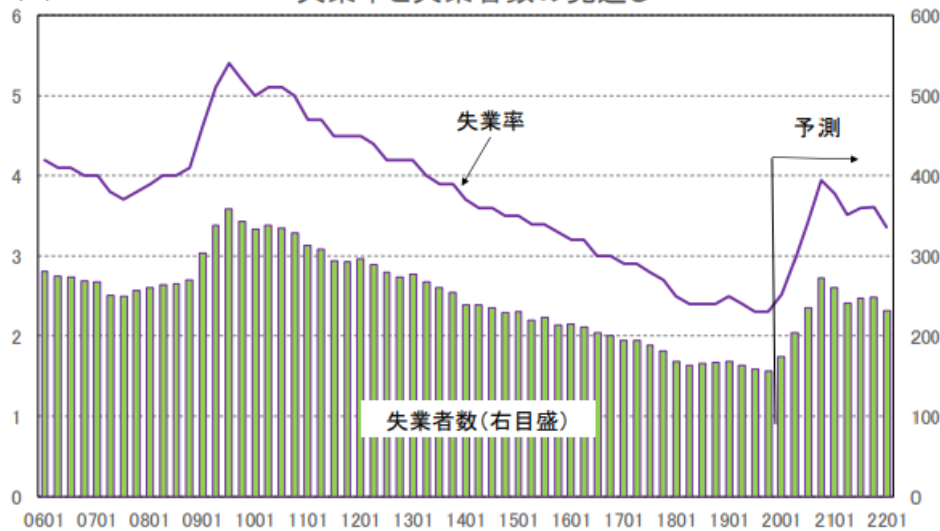
(資料)内閣府「国民経済計算」

(年/四半期)

失業率と失業者数の見通し

(%)

(万人)



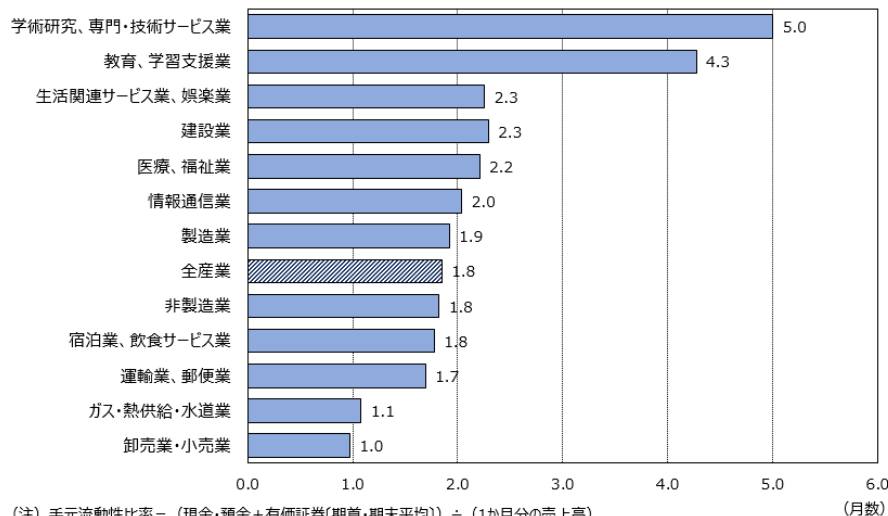
(資料)総務省統計局「労働力調査」

(年・四半期)

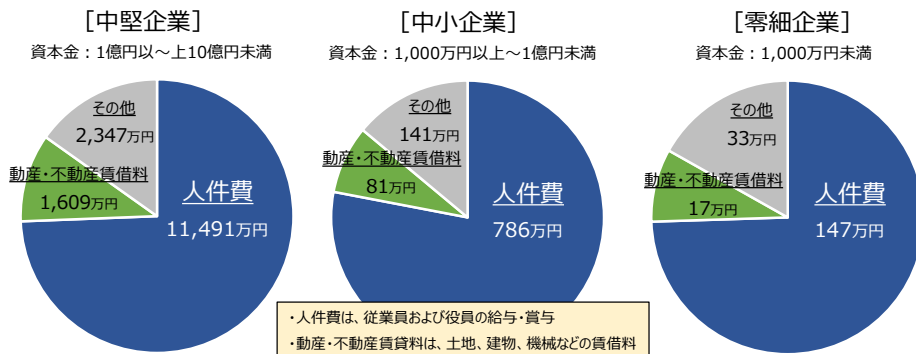
(資料) ニッセイ基礎研究所作成

- 手元流動性比資金は2 - 3か月程度
- 政策対応の遅れ
 - つなぎ融資、雇用調整助成金の複雑な手続き、支払いまでのタイムラグ
- 長期戦に持ち込むためには、固定費の削減と追加支援が必要
 - 家賃は近々の課題。コロナは都市化問題＝相対的に家賃の高い地域での問題
 - 追加支援継続＝最低限のセーフティネット

業界別の手元流動性比率



全業種・規模別の固定費の内訳

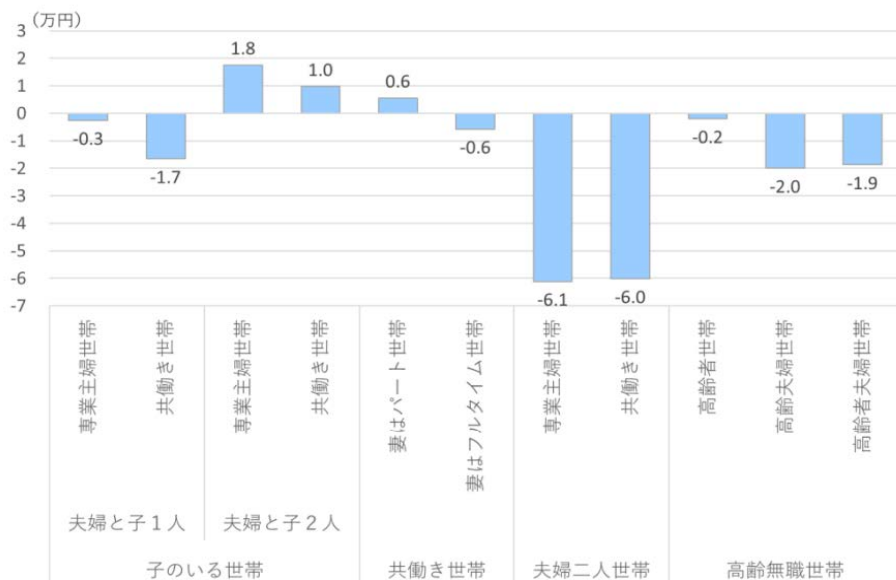


持続化給付金	ひと月の売上高が前年同月比で50%以上減少している事業者（法人の場合、資本金10億円未満）に昨年1年間の売上からの減少分を上限として、法人は200万円、個人事業主は100万円を支給
雇用調整助成金（特別措置）	4月1日から6月30日までの緊急対応期間中、全国一律で支給要件を緩和したうえで、休業手当（60%以上支給）の一部（中小企業は4/5、大企業は2/3）を通常の支給限度日数と別枠で助成

(資料) 財務省「法人企業統計」、経済産業省HPなどをもとにニッセイ基礎研究所作成

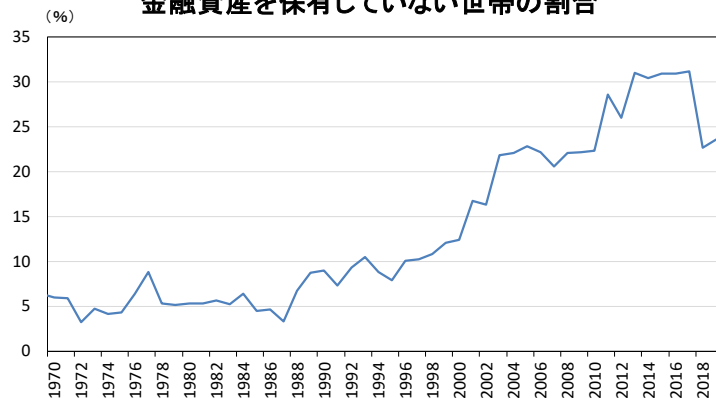
- 一律給付は「生活補償」。長期戦には毎月の給付が必要
 - 家計調査によると10万円は、二人以上世帯における一人あたり1か月分の消費額相当
 - ただし、解雇といった経済的打撃を受けた世帯、貧困問題が指摘されている母子世帯では、およそ1か月分の消費額相当では不足
 - また、貯蓄を有しない世帯が23.6%いることを踏まえると、継続的な生活保障が必要

10万円から一人あたりの月平均消費額を差し引いた値

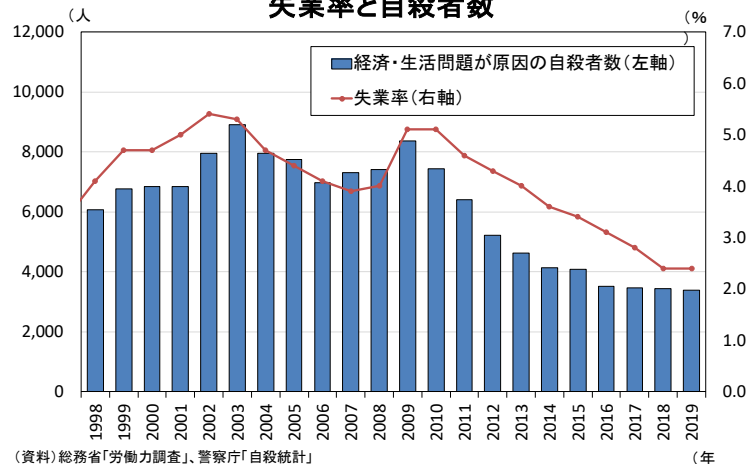


(資料) 総務省「家計調査」

金融資産を保有していない世帯の割合



失業率と自殺者数



(資料) 総務省「労働力調査」、警察庁「自殺統計」

■ 出口政策

- ルール
- 感染への恐怖低減
 - P C R、接触者追跡、隔離治療 など

大阪モデルの指標		
内容 ※病床使用率以外の指標は 7日間移動平均	警戒信号 点灯基準	警戒信号 消灯基準
①新規陽性者における感染経路（リンク） 不明者前週増加比率	1 以上	—
②新規陽性者におけるリンク不明者数	5～10人 以上	10人未満
③確定診断検査における陽性率	7%以上	7%未満
④患者受入重症病床使用率	—	60%未満

（資料）大阪府HPよりニッセイ基礎研究所作成





海外のロックダウン解除・経済活動再開動向

	現状	方針	基準・判断理由
アメリカ	経済活動の再開を模索	経済活動の再開に向けたガイドラインの公表	①14日間にわたり症例数が減少 ②14日間にわたり陽性反応の割合が減少傾向 ③医療機関において全ての患者に対応できることや医療従事者などへの検査体制の整備
フランス	11日より外出禁止令緩和を決定	基準に応じて各地域を分類し、段階的緩和	国内の重症入院者数が4月7日をピークに減り続けているため
ドイツ	6日に規制の大幅緩和策を公表	大規模商店やホテル、飲食店などの再開を州の判断で段階的に認める	感染者数の伸びの鈍化 実効再生産数は収束の目安となる1を下回る0.7程度で推移
イタリア	4日より外出制限を段階的に解除	400万人以上が仕事を再開	感染者の増加率がある程度収まっているため 経済活動の再開を求める圧力の強まりも後押し
韓国	外出制限の緩和を実施	必要な感染予防策を講じた上で日常生活を送る「生活防疫」へ	新規感染者数の減少

(資料) 各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

当資料に関する留意事項



- 当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したのですが、その正確性と完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。
- 当資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

